

VI 一般事務事業 事業別評価の反映結果

令和元年9月に報告された、区民評価委員会の一般事務事業評価に対して、「評価の反映結果」をまとめました。

反映結果報告書は、事業ごとに「平成31年度事務事業評価調書（平成30年度事業実施分）」と見開きで表示しました。

評価は原則として予算上の事務事業単位で行います。

ただし、事業の一部のみを評価対象とする場合や、複数の事業をまとめて評価する場合があります。

- 庁内評価、区民評価を実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・P165
- 庁内評価のみ実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・P187

※事務事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:災害備蓄の管理運営事業

担当課:災害対策課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄倉庫の管理が不十分であったことで、2か年にわたり、倉庫の棚卸しをしている。 ・棚卸しを行っても時間の経過とともに倉庫が元の状態に戻るのではないかと。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の負担軽減につながる、備蓄倉庫の計画的な維持管理手法の検討が必要である。 ・地震や水害等、様々な発災を想定した備蓄品目の検討が必要である。 ・これまでの災害地域の状況や避難所運営会議の声などを踏まえ、現備蓄物品の把握・精査が必要である。 ・備蓄品の使用方法を区民に理解していただくことが、いざという時の対応力につながると思うので、避難訓練等を通じて周知・活用をお願いしたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>災害への備えとして災害備蓄の維持管理は必要であり、災害備蓄の棚卸や、備品の点検・管理を定期的に行っている点は評価できる。第一次避難所備蓄倉庫約120か所、第二次避難所各倉庫の備品の補充のために計上された予算も、概ね妥当である。</p> <p>今後、棚卸だけでなく、災害備蓄の定期的な管理も外部に委託する予定と伺ったが、本来ならば、整備後の軽易な維持管理(整理整頓)は区が進める協創として、積極的に共助を進めるべきと考える。地域のNPOや町会に減災イベントと併せた形で委託または補助金を出して、地域の人達を中心に実施をする、業務フローやチェックリストによって管理の方法を標準化する、などの提案もなされた。協創を進めることは、緊急時のための訓練(自分のこととしてのイメージ作り)にもなるだろう。</p> <p>もし外部委託を行うならば、プロポーザルに基づき委託先を選定するなど、適正な費用による委託をお願いしたい。また、定期的な管理が適切になされているかどうかについての確認もお願いしたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>(職員の負担軽減)(棚卸し後の維持)</p> <p>令和2年度以降、第一次避難所、拠点の備蓄倉庫の維持管理を毎年外部委託で行うことにより、備蓄物品リストの作成、入替対象物品の確認、物品配置図の作成が実施出来る。</p> <p>これにより、職員の単純作業の負担を軽減するとともに、備蓄倉庫の整理整頓、誰でもわかる物品管理を実現していく。</p> <p>(備蓄物品の把握・精査)</p> <p>各避難所運営会議の方等からの意見や要望、台風19号を受けた庁内の検討会などにおける検討を踏まえつつ、実施していく。</p> <p>(備蓄品使用方法の周知・活用)</p> <p>避難所運営訓練の機会等を活かし、周知・活用を実施していく。</p> <p>(協創)(地域における管理)</p> <p>これまで、備蓄倉庫内が乱雑であるとの指摘が多くあった。備蓄物品の品目も多いこと、避難所運営訓練が数年間実施されない地域もあることから、管理を地域の方をお願いするのは困難と考える。そのため、専門業者に維持管理を委託することとする。</p> <p>なお、備蓄倉庫の配置図、物品リスト等は、避難所運営訓練会議、施設管理者とも情報を共有し、万が一の際には、地域の方も含め誰でも物品の位置を確認出来るようにしていく。</p> <p>(適正な費用)</p> <p>台風19号の対応などを踏まえ、整理の点検方法など再考し、仕様を精査することで、費用の適正化を図っていく。</p>				

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数 (第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	228,450	231,100	238,400	238,550	
		達成率	125%	127%	131%	131%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1：新たに協定を締結した第二次避難所となる福祉施設への備蓄を進めたことにより達成できた。 指標2：維持管理に関する事務委託などを適切に行うことにより達成できた。	総事業費	149,917	129,621	164,311	181,247		
	事業費	129,817	109,493	142,428	159,271	189,343	
	人件費	20,100	20,128	21,883	21,976		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	1.75	1.75	1.92	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 災害備蓄品の効率的かつ適正な管理を図るため、第一次避難所備蓄倉庫60箇所の棚卸し、老朽備蓄品の交換及び新規備蓄を進めた。今後も引き続き、計画的な倉庫棚卸し及び備蓄品の入れ替えとともにニーズに適合した物品の新規配備を行うことで、災害時の応急対応力を向上させていく。 貢献度：安心できる避難生活の確保には、備蓄物品の充足が不可欠であるため、高い。 協働：地域住民が訓練時に避難所備蓄物品の一部について確認を行っていることや、第二次避難所協定締結施設から備蓄物品置き場の提供などがされている。	計	15,194	15,122	16,860	16,825		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4		
	計	4,906	5,006	5,023	5,151		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	500	5,000	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	149,917	129,121	159,311	181,247	189,343	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度から開始した2カ年計画の2年目であり、継続して第一次避難所備蓄倉庫の棚卸しを実施すると同時に、定期的な物品入替や施設維持点検等を実施することで、災害備蓄倉庫、資機材及び物品管理の効率・適正化を推進していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:直営児童施設運営事業

担当課:住区推進課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹住区支援センターとしての位置づけであり唯一の直営館である。 ・地域児童館としての役割もあるため、近隣小学校の児童数減(令和元年度は平成29年度より50人減)による利用者数減少が懸念される。 ・年3回の研修で各住区児童館との情報共有を図っているが、各児童館ともメニューが固定化しがちである。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・数年先には近隣小学校も統合で移転し、地域の児童数も減少が止まらない中、設置場所も含め基幹住区のあり方を見直す時期ではないか。 ・限られた定数の中で、基幹として機能するための人材育成と人事ローテーションが必要である。また、指導相談係といきいき館の連携と各々の役割分担が不明確である。 ・基幹住区センターとしての役割を明確に打ち出し、子どもの貧困対策等のモデルとなりうる事業の企画と他の住区センターへ展開を進められたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>区内唯一の直営児童館として、乳幼児や児童の健全な育成に貢献する様々なイベントを開催し、多世代と交流できる場を提供するなど、足立区鹿浜いきいき館そのものは良い事業を展開しているが、基幹児童館としての役割が不明確である。研修を開催し、個別で他の児童館の相談を受けているが、件数は少なく、現時点で基幹児童館としての役割を十分に果たしているとは言い難い。他の児童館のイベントの標準化のために積極的に働きかけるなど、基幹児童館としての機能をしっかり発揮してほしい。また、必ずしも直営である必要はなく、他の住区センターと同様に委託するほうが、運営コストを下げることもできるのではないかと、この意見もあった。</p> <p>イクメン事業等ユニークなイベントも開催しているので、SNSなどを通して、さらに周知を徹底して行き、平成30年度に減少している利用者の増加に努めてほしい。利用者減には近隣の児童数が減少したことが影響しているため、今後の目標値設定、需用費に関する予算要求に、できるだけ正確な利用者数予測を織り込むことを希望する。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた 令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度も区内唯一の直営児童館として、乳幼児や児童の健全な育成に貢献する様々なイベントを開催し、多世代と交流できる場を提供するなど地域の住区センターといえる役割を担い、日々利用者と向き合って円滑に運営していく。 2 限られた職員数でも基幹児童館として機能するため、職場内研修や情報共有、検討等を重ね、職員のスキルアップを図る。 3 人材を育成し、スキルをさらに継続して向上させていくために、住区推進課などとの人事異動ローテーションを図っていく。 4 指導相談係と鹿浜いきいき館の連携を図りつつ、各々の役割分担を明確にし、住区センターに対して幅広い支援ができるようにする。 5 基幹住区センターとして、貧困対策等のモデル事業を企画し実践するとともに、他の住区センターへの展開を検討していく。 6 住区センター向け研修を開催し、また、フォロー研修として個別で他の児童館のスキルアップに繋げているが、さらに内容を充実させ、積極的に機会を増やしていく。なお、委託化による運営コストメリットも見込まれるが、上記4、5、6のとおり役割を確実に果たしていくため、今後も直営事業として運営していく。 7 イクメン事業や子育て支援事業等、SNSなどを通してさらに周知を徹底し、全体的な利用者の増加に努める。 				

事務事業名	3584 直営児童施設運営事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館		
電話番号	03-3853-5071 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童に対し、健全な遊び場の提供と留守家庭児童に対し、保護育成を図る。また、中高生の居場所としての機能や乳幼児親子に対しての子育て支援を図る。	市内協働
	内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、遊戯室、集会室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 利用者数 [単位] 人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	38,000	42,000	45,000	49,000	45,000
		実績値	41,785	45,776	48,485	42,698	
		達成率	110%	109%	108%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31
学校の長期休業中に実施している「楽習タイム」、現役力士を招いた多世代交流事業「節分豆まき会」、イクメン事業の「親子でうどんづくり」、新規の子育て支援として「わくわくタイム」などを実施した。近隣の児童数が減少したことが、利用者の減少につながった。子ども(鹿西小児童数平成29年度216人、平成30年度187人、令和元年度166人)の減少に伴い、指標を下方修正する。	総事業費	46,860	53,059	53,823	54,564	
	事業費	3,190	4,231	4,273	4,504	5,275
	人件費	43,670	48,828	49,550	50,060	
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
	人数	5.03	5.03	5.03	5.03	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,670	43,464	44,168	44,541	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
子どもが興味を持つ体験型事業や、若いパパ、ママ達と悠々館利用者が参加する多世代交流事業を実施した。特に多世代交流事業では、利用者同士の良好な関係性築くことにつながり、子どもの健全育成に貢献することができた。	人数	0	1.5	1.5	1.5	
	計	0	5,364	5,382	5,519	
【貢献度】地域、関係機関との情報交換を密にしながら子どもの健全育成に努めた。 【波及効果】地域児童館で取り組んだ事業を、住区センター職員向けに体験型実践研修として提起した。(年3回) 【協働】足立区鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会、児童館サポーターグループ	国庫支出金	753	947	998	1,028	1,028
	都支出金	753	947	998	1,028	1,028
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	27	51	40	15	50
	基金	0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	45,327	51,114	51,787	52,493	3,169

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない		<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある			
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない		

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

基幹住区支援センターとして、研修を通し鹿浜いきいき館での実施事業内容(子どもの健全育成事業、子育て支援事業、子どもの貧困対策事業)を住区児童館事業支援につなげていく。就学及び未就学の児童に対してサービスの質の向上、内容の充実を図り地域児童館として地域と連携を取りながら、子どもの健全育成に努めていく。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 地域団体活動支援事業

担当課: スポーツ振興課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区内に9つある総合型地域クラブの事業補助・委託事業である。 オリパラを控え、障がい者スポーツを含め事業の参加人数は増加傾向にある。 指導者の確保や区としての関わり方が薄い点などが課題。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> オランダ連携等障がい者スポーツの共生がオリパラレガシーとして残るように継続した取り組みを検討願いたい。 事業参加者が固定化する傾向にあるため、より多くの方にスポーツに触れてもらえるような周知、新規参加者の割合を高める工夫をされたい。 将来的には医療と連携し、障がい者スポーツの場を提供することでリハビリや生きがい作りに結び付けて行って欲しい。 事業量の増に伴う所管課の負担増を配慮する必要がある。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>スポーツ推進委員の尽力によって障がい者スポーツフェスティバルやその他スポーツイベントの運営が成り立っており、また、総合型地域クラブは多種多様なスポーツや、英会話、民謡などを学ぶ機会も提供しており、事業手法は概ね妥当であると言える。</p> <p>一方で、本事業は委託事業であるが、総合型地域クラブからの企画書に基づき支出を決定しており、補助金との線引きが曖昧である。本来委託事業ならば、区が委託したい活動内容をもっと具体的に指定するべきなのではないか。また、委託料の上限(90万円)をはじめに提示しているということだが、活動内容に見合った費用計上をしなければならない、という意識が薄れるのではないかと懸念される。クラブによって参加人数にかなりのばらつきがあり、委託料がどのように使用されているのかを監査する必要があるように感じる。</p> <p>先述の通り、区がそれぞれの総合型地域クラブに一定の委託料をおさめているにもかかわらず、クラブ間でイベントの参加人数にかなりのばらつきがあり、一定の人のみ事業の恩恵を受けているように見受けられるので、周知を徹底することを希望する。特に参加して欲しい児童には担任から、高齢者には包括支援センターから、直接資料を配布するなど、より積極的なアプローチをしてみてもどうか、という提案もなされた。未設置地域については、スポーツ推進委員等の協力を得るなど、設置に向けて働きかけを行うべきである。</p> <p>また、元気高齢者に対して行っている他事業で、活動内容が類似しているものがあるので、事業を統合することで、管理コストを効率化できる可能性がある。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの共生がオリパラレガシーとして残るよう継続した取り組みを現在事業予算化している「オリパラ推進事業」について、東京2020大会終了後(令和3年度以降)も「(仮称)地域活動のレガシー事業」として当初予算を要求した上で、継続した事業展開を行っていく。 補助金との線引きが曖昧 総合型地域クラブへの委託について、各事業ごとに委託に際して、最低限の遵守事項を「委託契約の条件」として各クラブ宛提示し、その上で、各クラブが企画した内容の精査を行った上で契約を締結するという形を取ってきたが、令和2年度からは、各事業ごとに「仕様書」を定め、区が求める委託内容を明確に事前提示した上で、クラブからの提示額を精査し委託を依頼していく。 クラブ間で参加人数にばらつきがある(一定の人に対する事業との懸念も) これまでは、クラブハウスが入っている施設、事業の会場となる施設でのチラシ・ポスター掲示が主な参加者募集の周知方法であった。今後は、各事業の参加者のカテゴリーに分けて募集を工夫する等、各クラブ宛新規参加者の獲得へ向けた取り組みを指導する。 <p>※令和2年度予算→令和元年度と変更なし</p>				

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体力づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人々へのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、生涯学習振興公社との事業推進調整、学校施設、地域体育館等のスポーツ施設使用調整等
	内容	総合型地域クラブ事業補助・委託	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 [単位] 人	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	17,000	17,000	19,000	21,000	23,000
		実績値	16,768	19,006	21,408	22,511	
		達成率	99%	112%	113%	107%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数(9クラブ) [単位] 人	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 各種教室、イベント、委託事業(子どもの体力向上等)の参加者数	目標値	48,000	48,000	42,000	51,000	51,000
		実績値	46,816	39,865	50,992	47,575	
		達成率	98%	83%	121%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
スポーツ推進委員事業参加者数は、障がい者スポーツフェスティバルの参加者が増加したことにより目標を上回った。 総合型地域クラブ事業参加者数は、夏季における学校開放プール事業において、猛暑に伴う事業中止回数が増加したことにより、目標を下回った。 平成30年度(全9クラブ) 139事業 会員数:1,859名(平成31年3月現在)	総事業費	23,187	16,158	27,414	27,994		
	事業費	5,823	7,517	9,852	10,284	12,274	
	人件費	17,364	8,641	17,562	17,710		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	2	1	2	2		
スポーツ推進委員による各種イベントの運営協力や派遣指導等により、区民へ運動・スポーツに触れる場を提供している。また、区内に9つある総合型地域クラブでは、多世代を対象とした、クラブ毎に特色を出した事業を展開し、地域のスポーツ振興に寄与している。 ◎ 貢献度:地域住民へのスポーツ振興、及び子どもの体力向上に貢献している。 ◎ 波及効果:地域の活性化、人材活用、地域コミュニティの形成に寄与している。 ◎ 協働:スポーツ推進委員・総合型地域クラブ相互の協力のもと、様々な事業を展開している。	計	17,364	8,641	17,562	17,710		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	1,606	1,451	996	1,221	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,187	14,552	25,963	26,998	11,053	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
区内各地域での運動・スポーツの振興を図っていく上で、スポーツ推進委員や総合型地域クラブの協力は、なくてはならない大きな力となっている。そのような中で、スポーツ推進委員・総合型地域クラブ間における連携(例:スポーツ推進委員からの総合型地域クラブ実施事業へのスポーツ指導者派遣)等も念頭に置きながら、それぞれの円滑な事業運営を後押ししていく。						

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:産業振興ホールの利用促進事業

担当課:企業経営支援課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・天空劇場の区民利用枠の利用率はここ数年減少傾向が続いていた。平成30年度の増加要因は庁内利用であった。 ・会議室の区民利用枠の平成30年度利用率は76%で、横ばい状態が続いている。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用率が低いことに危機感を持って取り組んで欲しい。各種芸術団体や区内大学等へ積極的に営業活動を実施すべき。 ・演劇団体の活動の場、機能のある場所が少ないという話もある。芸術センターの施設として、演劇等の劇場系の営業もしてはどうか。 ・総合商事(株)との連携については、早期に出来ることから実現して欲しい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>区民利用枠の利用率が昨年より増加したものの、庁内での利用増加が寄与しており、区民利用が増加しているわけではなく、区民生活への必要性をあまり感じない事業である。事業者に要望等を出されているようであるが、区民のニーズが高いパーティー会場としての使い勝手がよくなるように、東京芸術センター内の飲食店以外からのケータリングも利用できるよう働きかけるなど、ホールや会議室の利用制限を緩和するための努力を進めてほしい。交渉は区の職員のみならず、引き続き弁護士など専門職に任せるほうがよいのではないかと、という意見もあった。</p> <p>一般区民に対してはあだち広報やホームページ、SNSで周知し、各区内企業にもホームページやメールマガジンでの周知をしているとあるが、直接企業に働きかけるなどの動きはなく、周知が不十分であると言える。産業振興にも繋がるように、ホールを利用して可能性のある事業者への直接的なアプローチを希望する。</p> <p>区民利用枠については、総合商事(株)とのパートナーシップ協定により、区民の利用件数にかかわらず、使用料及び賃借料が毎年1億円支出されている。賃借期間終了時には、継続か廃止かについて検討する必要があると考える。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>1 令和元年度の取組み内容について</p> <p>(1) 弁護士を介して、正式な要望に向けて調整を開始。 主な要望内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内飲食店以外からのケータリングの許可など利便性に関すること ・契約期間経過後の運用などの契約に関すること ・映画の上映内容を、人を呼び込めるものや子供も楽しめるものを上映することなど賑わいの創出に関すること <p>(2) 施設周知の強化を実施。 ア HP、あだち広報、ツイッター、フェイスブック及びメールマガジン等を通じて情報発信を実施。 イ 減免を拡大した区内学校、幼稚園及び大学等に対して、パンフレットを作成して個別に送付し、施設のPRを実施。</p> <p>2 令和2年度の事業計画について</p> <p>(1) 1の(1)、(2)について引き続き実施する。 (2) PRの更なる強化を実施する。 企業向けのパンフレットを作成するとともに、区内企業が集まる会合等の機会を捉えてPRを実施する。</p>				

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	庁内協働
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称)あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 180日/219日	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	95	83	73	82	
		達成率	100%	87%	77%	86%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 3,004(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	79	77	76	76	
		達成率	88%	86%	84%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1の天空劇場利用率は、平成30年度は利用日数が21日増加したため、82%と増加した。増加要因は、区民利用枠のうち庁内利用(主にエンチャレ事業)が22日増加したことによる。指標2の会議室利用率は76%と前年度と同じとなった。区民利用枠(6割)には、一般区民利用と庁内利用が含まれる。	総事業費	109,575	112,470	112,412	109,970		
	事業費	102,614	103,769	102,875	102,886	103,204	
	人件費	6,961	8,701	9,537	7,084		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	0.6	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,209	6,913	7,025	7,084		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0.5	0.5	0.7	0		
	計	1,752	1,788	2,512	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		12,115	13,056	12,975	11,339	12,300	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	97,460	99,414	99,437	98,631	90,904		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない		<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある			
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない		

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

天空劇場については、備品等の賃借に係る経費負担や区立小中学校へのチラシの作成配布により一般区民利用と庁内利用の増加を図ってきた。庁内利用は、減少傾向であったエンチャレ事業の利用が増加したことにより、利用日数は増加したが、一般区民利用については減少した。今後については、利用日数が少ない一般区民利用の平日利用を促進するため、30年度に減免拡大を行った区内にある私立の小中高校・大学等(一般区民利用)への周知を強化するとともに、総合商事(株)との定期的な連絡会を通じて、利用者の利便性の向上を図り、利用者数の増加を図っていく。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 幼児発達支援室運営事業

担当課: 障がい福祉センター

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 登録者が年々増加しており、十分な指導ができていない。 指導者の確保、育成が困難な状況にある。 場所の確保も十分ではないため、各種相談会の回数等を増やして対応している状況である。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「こども支援センターげんき」との機能分担が不明瞭である。 当該事業は発達障がい児支援に重要な役割を担っており、支援する職員の配置も考慮する必要がある。 なお、「第二ひよこ」整備にあたっては、設置場所等、十分考慮願いたい。 幼児発達支援者が年々増加している中、指導方法の工夫・改善を図り、十分な支援ができるよう取り組んでもらいたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B+</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>A</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>発達支援児への支援を他の機関と連携して行っており、区民生活においても重要な事業であると言える。集団通所指導、親子グループ、外来指導など、幼児それぞれの特性に合わせて専門の指導員がきめ細やかな支援を行っている点で、事業手法は妥当である。毎年増え続ける発達支援のニーズに応え、一人ひとりに合わせた支援を行うために人員が増えているが、予算も妥当であろう。</p> <p>ただ、既に民間事業者が参入している事業でもあることを考えると、区は質の担保を基幹として行い(事業指定を取る際の最低基準が守られているか等の指導)、民間にも任せることで、多面性のある療育ができる可能性もある。このような観点から、「第二ひよこ」は完全に民間委託にすることを期待する、という意見もあった。</p> <p>保健センターやその他教育機関と連携し、発達支援が必要な幼児を見つけだしている点で、周知は十分であると言える。今後も対象者への周知は、産後健診などを通じて漏れのないように、特に保護者側の認識が低いケースについては、申請を促す指導を行う等、いっそう慎重に進めていただきたい。</p> <p>なお、現行の通所バスコースは、乗車時間が最長で1時間半になっている。幼児の負担を考えると、コースの変更・工夫を検討していただきたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第二ひよこへの民間事業者の参入については、業務委託での運営を予定しており、現在の幼児発達支援室と同等の支援ができるよう、現在検討を進めている。 通所バスのコースについては、その年の通所児の居住地の分布を考慮して、区内の乗降する拠点を設定しているが、若干の改善の余地はあると考えている。元年度については、年度途中でのバス停の変更は、バス停に慣れた子ども達に混乱をまねくこともあるため難しい。令和2年4月には、コースをあらためて見直し、できるだけ短い距離でのコース設定をしていく。 				

事務事業名	3752 幼児発達支援室運営事業		
施策名	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・幼児療育係		
電話番号	03-5681-0136	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対して、必要に応じ集団通所指導や外来個別指導などの発達支援を行う。 また、保護者や関係機関からの発達等に関する相談をうける。	庁内協働 こども支援センターげんき保健センター
	内容	・児童発達支援センターの運営【法内事業：集団通所事業（通所定員30名）・保育所等訪問支援事業】 ・親子グループ、外来指導・保健センター支援・事業所支援等の実施	
根拠法令等	・児童福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター幼児発達支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター幼児療育事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 通所事業利用児延べ人数 [単位] 人	児童発達支援センターの年間利用延べ人数(日々定員30名) 目標値＝定員×90%×234日 実績値＝年間の利用児延べ人数	目標値	6,156	6,200	6,318	6,318	6,318
		実績値	6,207	5,903	5,801	5,925	
		達成率	101%	95%	92%	94%	
指標2 外来個別指導人数 [単位] 人	外来個別指導の人数 目標値＝前年度実績値の5%増 実績値＝個別指導人数 H30年度から算出方法を前年度実績ベースに変更	目標値	650	780	850	930	983
		実績値	729	842	886	937	
		達成率	112%	108%	104%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1:台風による休所と兄弟の学校行事等のため他機関利用や欠席をする児が増え、利用児数は平成29年度と比べ増加したが、目標値には届かなかった。 指標2:相談件数の増加に対応するため、相談室を指導用の部屋に改装し、区民サービスの維持につとめた。今後も毎年5%程度の伸びが見込まれるため、部屋不足によるサービスの低下への対策は喫緊の課題である。	総事業費	129,343	129,470	136,015	163,878		
	事業費	16,165	15,941	17,518	20,143	21,336	
	人件費	113,178	113,529	118,497	143,735		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	9	9	9	10		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	78,138	77,769	79,029	88,550		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	10	10	11	15		
	計	35,040	35,760	39,468	55,185		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		3,309	3,183	3,539	4,075	0	
その他特定財源		74,519	71,565	69,313	61,158	21,336	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	51,515	54,722	63,163	98,645	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新規事業である保健センターの発達支援グループや児童発達支援事業所等への支援を行なうことで、地域での発達支援の充実ができるような仕組みづくりをし、今後も保健センターの発達支援グループの充実と、事業所の質の向上に大きく貢献できるようにする。また、増え続ける発達支援児への十分な支援ができるよう、第二ひよこ(仮称)の建設・運営に向けても検討をすすめていく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 家族介護慰労事業

担当課: 介護保険課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・1年間継続して介護サービスを利用していない要介護度4または5の方を在宅で介護している家族(区民税非課税世帯)に対して年1回10万円を支給している。 ・利用実績がここ数年、減少してきており、執行率も低い。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・可能な限りで介護の実情を把握し、必要な支援が実施できるよう、関係機関への引継ぎをお願いしたい。 ・対象者の把握が難しいと考えるが、真に必要な方に利用していただけるよう周知を図り、支給件数の増加に結びつけるとともに、対象でありながら制度を利用しない理由についても調査し、事業のあり方を検証していただきたい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>非課税世帯で、介護サービスを利用していない要介護4・5の世帯に対して、慰労金を支給すること自体は、介護をしている家族に配慮した事業であると言えるが、利用実績は年々減少している。「今後の方針」として「改善・変更」としているが、本事業を拡充するよりも、介護サービス利用に積極的に誘導するほうがよい、という意見が多く出た。一方で、現在の要件に該当する家族は少なく、居宅介護支援の面からも、事業目的・趣旨を踏まえた実施要綱の改正を希望する、という意見もあった。 介護サービスを利用しない理由が経済的な問題(介護サービス利用料の自己負担が難しい)である場合が考えられる。ヒアリングを丁寧に行い、不適切なケアなど、気になるケースであれば、包括支援センターにしっかりとつなげることを期待する。 平成30年度より、支給の対象になり得るすべての世帯の抽出を行い、個別に申請の勧奨を行っており、必要とされる世帯への周知は十分にされていると感じる。予算計上については、利用者数の実態をより反映した、適切な予算要求に努力するべきであると思われる。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>本事業は開始当初より、ご家族等に積極的に勧めるというよりは、一般的には介護保険サービスを十分利用していただいたうえで、なお諸事情により介護保険サービスを利用していないご家族があることに配慮した事業である。今後も引き続き、ご家族等から介護の相談があった場合にはまず介護保険サービスの利用をご案内することとし、経済的な問題や不適切なケアなどがうかがわれる事例では、地域包括支援センターなどの適切な相談窓口につなげていく。本事業については、対象になりそうな世帯に対する個別周知を継続していく。 現在の要件のままだと本制度の利用が拡大しにくいと考えられるのは確かであるが、要件の緩和が介護保険サービスの利用抑制につながらないように配慮する必要もあり、要綱改正は慎重に検討していく。在宅生活を継続するための支援については、本事業の拡充というより、広く地域包括ケア推進課の諸事業と連携しながら進めていく。 家族介護や介護保険サービス利用の実態については、元年度に実施する高齢者等実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査など)を通じて把握したうえで、必要な対応を検討していく。 なお、元年度実績は30年度より若干の増が見込まれるものの、利用者数の実態を考慮し、2年度当初予算案では前年度比1,000千円削減の2,000千円を計上している。</p>				

事務事業名	4259 家族介護慰労事業		
施策名	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対し慰労金を支給することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区家族介護慰労金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 家族介護慰労金支給件数 [単位] 件	重度の要介護者への慰労金支給件数 目標値＝当初見込み件数(前年度実績による) 実績値＝支給件数	目標値	11	22	15	15	15
		実績値	10	8	8	5	
		達成率	91%	36%	53%	33%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
支給要件がかなり限定的なため支給件数も少ないが、今後、十分活用されていない課題を分析し、制度の活用に向けて、区民に対してさらなる周知を図っていく。	総事業費	1,434	1,232	1,239	943		
	事業費	1,000	800	800	500	3,000	
	人件費	434	432	439	443		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	432	439	443		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
要介護4及び5の方を支えている家族介護者にとって、経済的、精神的支援策として必要性も高く、負担軽減効果も認められる。対象者が限定的であるものの、今後も必要な事業と考えている。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	390	312	312	193	1,155
		都支出金	195	156	156	96	577
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	415	332	332	211	1,268
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	434	432	439	443	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
在宅で重度の要介護高齢者の方を介護している家族にとって、経済的、精神的支援策として必要性も高く、負担軽減効果も認められる。対象者が限定的であるものの、今後の地域包括ケアシステム構築において在宅支援は重要であることから、十分活用されていない課題を分析し、広報やホームページ等を活用して、支給対象となりうる方に対し、よりきめ細やかな勧奨方法について検討していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 育成医療事業

担当課: 中央本町地域・保健総合支援課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 育成医療は精神障がい者に対する支援ではないが、精神保健係が担当所管になっている(申請受付は各保健センター)。 育成医療は他の医療制度に優先して適用される。年度50人程度の申請で、大半が医療機関からの案内となっている。申請受付から審査、給付まで書面審査で手続きが行われている。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の受給者数は多くないが、子育て支援事業や障がい福祉事業との連携が重要であり、その点は庁内の意思疎通を図り、区民の利便性向上に寄与されたい。 育成医療事業の対象者が漏れないよう、また、治療後のフォローが十分できるよう取り組んでもらいたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B+</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>A</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>A</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B+</p>	
<p>その他意見</p>	<p>特定の障がいがあったり、放置すると将来障がいを残すと認められた特定世帯の18歳未満の児童に対して医療費を給付する事業で、15歳年度末までの児童は乳幼児・子ども医療費助成制度によって医療費が無償であるのに対し、15歳年度末を過ぎた児童は医療費を負担しなければならないため、必要な事業であると言える。障害者総合支援法の理念に沿って、今後も事業の適切な運営をお願いしたい。</p> <p>広報やSNSなどで大々的に周知を行っているわけではないが、区が発行している子育てガイドブックや障がい者のしおりなどによって事業を周知するとともに、医療機関が対象となり得る世帯に説明をきちんと行っているため、必要とする対象者への周知度は高いと言える。保健センターと各医療機関が連携し、この事業の対象者に対して説明および申請方法を伝えるという事業手法も妥当である。事業の対象者に対して周知の漏れないよう、また、申請がスムーズにできるように、今後も尽力されるようお願いしたい。</p> <p>予算計上の妥当性については、予算と決算の間に乖離がある。生活保護受給者の申請があった場合に最大いくら必要となるかを考慮して当初予算が編成されているようだが、補正予算を組む機会もあるので、より正確な予測に基づく当初予算編成をお願いしたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> 育成医療の担当所管は、引き続き精神保健係が担っていく。支給決定にあたっては医師である保健所長の判断が必要であることから、足立保健所内の精神保健係が担当する事が妥当である。また、乳幼児健診など子育て世代に触れる機会が多い保健センターが申請窓口となる事は、申請者の利便性に寄与するものである。 受給者に対しては、各保健センターで実施する乳幼児検診等の問診時に、可能な限り聞き取りを行い治療後のフォローを行っていく。 引き続き区の刊行物を利用した周知を行うとともに、各保健センターで申請がスムーズに出来るよう、マニュアルの見直しと従事者のスキルアップを図っていく。 今後の予算編成では、過去の実績等を勘案し適正な編成になるよう努める。 				

事務事業名	3864 育成医療事業		
施策名	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現に身体に障がいがあったり、放置すると将来障がいを残すと認められる疾患を持つ児童に対して、速やかに適切な医療を給付し児童の健全な育成を図る。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課
	内容	18歳未満で身体に障がいを有し、手術にて確実な治療効果を期待できる者に医療を給付する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 育成医療給付延件数 [単位] 件	障がいの回復・軽減を目的に行われた手術等に対して毎月給付した医療費の年間給付延件数	目標値	198	169	165	160	117
		実績値	169	165	160	117	
		達成率	85%	98%	97%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
平成30年度年間給付延件数は117件となり、昨年度より43件減少した。 給付対象となる障がいの発生数が年度により異なるため、実績値はその年度によって変化する。 目標値は前年度の実績値としている。 【支給認定件数】40件	総事業費	5,841	8,142	5,222	4,859		
	事業費	4,973	7,278	4,344	3,973	13,025	
	人件費	868	864	878	886		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	868	864	878	886		
	内訳	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	国庫支出金	2,480	2,480	2,303	2,077
都支出金			1,240	1,151	1,039	934	3,250
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,121	4,511	1,880	1,848	3,275	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本制度の根拠法は、平成18年度から障害者自立支援法、平成25年度から障害者総合支援法となり、財源は国庫支出金1/2、都支出金1/4である。窓口での相談等を通じて制度の案内や周知を行い、適正な執行に努めるとともに児童の将来的な障がいの除去、軽減に寄与していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: 集団回収支援事業

担当課: ごみ減量推進課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民等との協働推進、リサイクル意識の向上、行政回収コスト削減等、有意義な制度である。 ・集団回収による資源回収量は減少傾向であり、大きな要因として、①回収の大部分を占める新聞等の発行部数減、②登録団体の高齢化等による担い手不足が挙げられる。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収の既存登録団体が減少する一方で、新規の登録団体は増加しており、新設の集合住宅への働きかけが功を奏したものと評価する。リサイクル意識の向上にも寄与するため、引き続き積極的な働きかけを行っていただきたい。 ・既存集合住宅においては、未登録の住宅も多いことから、登録団体の掘り起こしが必要である。 ・町会や子ども会などへの働きかけも不足している。団体によっては、会費など財源確保に苦慮しており、報奨金は貴重な財源であることから、集団回収事業は、コミュニティづくりにも寄与すると考える。 ・町会等の高齢化、担い手不足等、将来的に現システムの維持が困難になることも想定される。報奨金の増以外でもモチベーション向上の策も検討すべきと考える。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B+</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>		
<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B+</p>		
<p>その他意見</p>	<p>新聞の発行部数の減少とともに実績は低下しているものの、区内の資源の再利用・再活用を推進するとともに、リサイクル意識の啓発のためにも、必要な事業であると言える。集団回収により、リサイクルや環境に関する意識が高くなるだけでなく、コミュニティ内の結びつきが強まる、という良い効果も期待できる。集団回収登録団体を支援するため、報奨金をこれまでの6円/kgから7円/kgに増額したが、事業手法として妥当であると思われる。</p> <p>ホームページやあだち広報での周知は行っているが、さらなる周知のために、新規のマンションへの働きかけや他の団体への説明を徹底してほしい。循環型社会やリサイクルに対する意識をさらに向上させるためのもう一工夫も望まれる。回収されてから分別やリサイクルされる過程をわかりやすく説明した映像資料を作成する、などの案も出た。</p> <p>本事業によって、報奨金支出を相殺できるような資源ごみ処理費用の節約があるなど、区財政上の利点もあるとさらに望ましい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、古紙の市況の低迷により業者の採算が厳しくなり、新規の団体を受け入れる集団回収業者を探すことが困難になっている。このため、新規開拓にあたっては、団体の既存の回収方法(頻度や回収箇所)を踏まえ慎重に進めていく必要がある。 ・集合住宅や町会、子ども会の新規開拓にあたっては、住宅課からマンションの一覧をもらう等により新規や未登録の団体を把握した上で、個別にアプローチしていく。 ・団体のモチベーションやリサイクル意識の向上を図るため、団体に対し送付する通知にチラシを同封し、情報発信を行う。 ・チラシの内容としては、持ち去り対策用の貸出用具の案内やごみの分別やリサイクルの過程の紹介、他団体の活動紹介等を検討している。 ・本事業の実施により、行政回収を行う場合に比較して経費削減の効果があるため、本事業をより一層周知するとともに実施団体拡大を図っていく。 				

事務事業名	3879 集団回収支援事業		
施策名	6.2 循環型社会の構築		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5862	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資源の再利用・再活用を推進することにより、リサイクル意識の啓発とごみの減量化を図る。	
	内容	集団回収団体支援事業(集団回収登録団体に対し、7円/kgの報奨金の支給と物品を貸与する。)※平成31年4月より報奨金を6円/kg→7円/kgに増額	
根拠法令等	集団回収活動支援要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 登録団体 [単位] 団体	集団回収登録団体数	目標値	840	840	830	835	850
		実績値	831	827	833	841	
		達成率	99%	98%	100%	101%	
指標2 集団回収量 [単位] t	1年間における集団回収による資源回収量	目標値	18,800	19,000	11,500	11,500	10,500
		実績値	11,953	11,340	10,910	10,249	
		達成率	64%	60%	95%	89%	
指標3 古紙回収量に占める集団回収量の割合 [単位] %	行政回収量及び集団回収における古紙回収量の合計に占める、集団回収による古紙回収量の割合	目標値	83	85	65	65	65
		実績値	64	63	60	61	
		達成率	77%	74%	92%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1について、団体数は微増した。集合住宅の申請が増えてきている。今後も新規集合住宅を中心に開拓していく。 指標2及び指標3については、新聞・雑誌の発行部数の減少に大きな影響を受けている。今後も減少傾向は続くため、現在の回収量を維持できるよう推進していく。	総事業費	107,623	92,371	89,901	86,139		
	事業費	85,918	70,768	67,948	64,001	88,371	
	人件費	21,705	21,603	21,953	22,138		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,705	21,603	21,953	22,138		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
■ 貢献度:ごみ減量と資源循環の推進に貢献度は大きい。 ■ 波及効果:区民一人ひとりのリサイクルに対する意識が向上することにより、循環型社会の実現に繋がる。 ■ 効率性:地域団体が主体となり集団回収を行うことで、行政負担を抑えることができる。 ■ 協働・協創:地域団体が主体となり、区が橋渡しをすることで、民間回収事業者が回収する集団回収支援事業をさらに推進していく。	非常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,278	2,428	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	265	109	50	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	105,345	89,678	89,792	86,089	88,371		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
古紙については新聞・雑誌類の減少により、古紙全体の減少傾向は今後も続く見込みである。報奨金の増(6円/kg→7円/kg)や紙類の資源への分別促進により、回収量の維持を図る。また、中国の輸入規制などにより、古紙価格は不安定な状況が続いており、事業者と定期的な意見交換の場を通じて、対応を検討していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:住宅施策推進事務

担当課:住宅課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度分譲マンション実態調査から、管理組合の機能低下、管理費・修繕積立金の不足、空き住戸状況、定期的に建物修繕が行われていないなどの管理不全等と思われるマンションが明らかとなった。 都の「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」が制定され、管理状況の届出が制度化された。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査の結果に基づき、今後どの様に課題のあるマンション等を指導していくのか、明確な方針を早期に策定する必要がある。 管理不全と思われるマンションが270棟あると話されたが、実態調査をしたあとの対応が見えてこない。早急に実態調査後の対策を検討する必要がある。 台風や水害等、住民の関心が高まっている時期を逃さず、事業の周知勧誘に取り組んで欲しい。 良好な住環境を維持するためにもマンションセミナーやアドバイザー派遣の制度を多くの方に知っていただくための周知と新規参加者を増やす工夫をしていただきたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
		<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B+</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>
		<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>
	<p>その他意見</p>	<p>今後さらに深刻化するであろうマンションの老朽化対策や、分譲マンションの管理の実態調査は、区民生活にとって必要性の高い事業であると言える。また、空き家利活用、マンション管理組合の適正管理は、生活環境の整備の観点からも、今後ますます重要性が高まると思われる。分譲マンション管理アドバイザー派遣は1管理組合につき無料で年3回まで行うことが可能であり、区民のニーズにできていると言える。</p> <p>広報によって、あるいは新しくできたマンションの管理組合に向けて、この事業の周知を行っているが、区民のニーズに応えられる事業であること(たとえば、マンション住民内の合意形成へのアドバイスを行っている、など)をより効果的に区民に伝えるための、さらなる工夫、踏み込んだ周知を期待する。特に、どんなリスクの解決ができるのかなど、事業について具体的で十分な説明があると、マンション管理組合などの対象者が相談しやすくなるのではないかと、思われる。</p> <p>人件費が事業費よりもかかっているが、分譲マンションセミナーの開催や各マンションへのDM(ダイレクトメール)の作成に支出されており、予算は概ね妥当であると言える。</p>			
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>管理不全と思われるマンションへの対応として、令和元年度に詳細調査を実施し、令和2年度施行の分譲マンション管理状況届出制度と合わせて、具体的に管理組合等にアプローチを図って、適正管理を推進していく。</p> <p>区が実施している分譲マンションアドバイザー派遣制度については、より効果的に区民に伝えるために、実際にあったマンション相談に対する解決対応等、具体的な事例を上げて相談しやすく、利用しやすい周知活動を図っていく。</p> <p>また、周知にあたっては、分譲マンションの居住者だけでなく、管理組合や管理人、管理会社といった関連する広い範囲を対象とし、新規利用者の増加を図る。</p>				

足立区 平成31年度事務事業評価調書(平成30年度事業実施分) VI 一般事務事業 事業別評価の反映結果
 【30】まち-まちづくり

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住まいの情報提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンション管理適正化法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※ 法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値: 前年度の住宅専門相談件数 実績値: 当該年度の相談件数	目標値	25	48	42	31	36
		実績値	48	42	31	36	
		達成率	192%	88%	74%	116%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数(2回の合計) [単位] 人	目標値: 前年度の参加者数 実績値: 当該年度の参加者数	目標値	75	76	82	85	74
		実績値	76	82	85	74	
		達成率	101%	108%	104%	87%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度 [単位] 件	目標値: 前年度実績を踏まえた相談件数 実績値: 当該年度の相談件数	目標値	34	38	45	70	100
		実績値	38	45	65	56	
		達成率	112%	118%	144%	80%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
指標1: 台風の影響もあって、10月の総合住宅相談会の参加者が例年よりも多く、目標値を上回る結果となった。 指標2,3: マンションセミナーの参加者の約6割、アドバイザー派遣の約7割がリピーターであり、新規件数が少なく、目標値を下回る結果となった。	総事業費	40,999	31,305	50,449	35,472		
	事業費	14,953	5,382	24,106	8,907	17,056	
	人件費	26,046	25,923	26,343	26,565		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,046	25,923	26,343	26,565		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	2,692	204	440	317	343
都支出金		1,836	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,471	31,101	50,009	35,155	16,713	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?

総合評価(課長評価) ※ 効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
分譲マンションの管理不全を予防し適正管理を促進するために、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例が制定され、令和2年度から管理状況届出制度が施行される。	
令和元年度においては、管理不全マンションの内部実態を把握するために、平成29年度の実態調査結果をふまえ、管理不全と思われるマンションの詳細調査を実施するとともに、セミナー等を通してマンション管理組合の自主的な適正管理を促していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名：児童・生徒の褒賞事業

担当課：学校支援課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査会において褒賞基準を見直してはどうかと意見があった。 公平な褒賞基準であるか。 障がい児については、特別支援学級の児童生徒のみ対象としている。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生の学習やスポーツ活動などに対する意欲向上に寄与しており、引き続き行う必要がある。 自己肯定感をより高めるため、褒賞基準の緩和を検討してもらいたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>区立校の児童生徒に対して、学校の成績などの画一的な基準とは異なる側面について表彰を行っており、自己肯定感を高めるために必要な事業と言えるが、褒賞を受けている分野に偏りが見られる。たとえば、「各種競技会において優秀な成績を収め表彰されたもの」と比較すれば、「各教科、領域において優秀な研究、活動が認められたもの」や「各種文化行事において優秀な活動が認められ表彰されたもの」の受賞者は少ない。スポーツの中でも空手の受賞者が多い。また、受賞者一覧を見ると、下校後道場、塾、教室などに通っていないと受賞が難しい分野も多い。多様な能力を持つ児童生徒、多様な分野で活躍した児童生徒が偏りなく表彰されるよう、また同時に褒賞事業の質を上げるためにも、スポーツ以外の領域の受賞者の枠を広げ、推薦の基準を厳格に運用することを望む。</p> <p>区内にある小中学校に向けて本事業の周知を行い、さらに今後は保護者に向けて周知していくということから、周知は十分行われていると言える。一方、予算計上の妥当性については、褒賞で渡すトロフィーやメダルの単価が高いように思われる。もう少し単価の低いもの(賞状など)で代替するなど、検討を希望する。各学校に児童生徒の推薦を依頼しているが、学校職員の負担が大きいと感ずる。負担軽減のための効率化を図ることを検討してほしい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 児童生徒が偏りなく表彰されるようにスポーツ以外の領域の受賞者の枠を広げることの指摘については、褒賞基準自体、スポーツ、文化を区別することなく設けており、偏りない審査を行っている。結果としてスポーツでの受賞者が多い傾向はあるが、文化部門では、元年度も音楽、絵画、書道、作文、俳句など幅広く受賞者が出ている。褒賞基準の緩和については、元年度も多くの推薦があり、文化の受賞者も増加傾向にあるため、現時点では考えていない。 褒賞で授与するクリスタルトロフィーやメダルについては、受賞者が受け取って誇りに思い、大切に保管してもらえるものとの考えから決定している。今回単価が高いとのことを受け、見直しをし、一部のクリスタルトロフィーを小さいものに変更した(受賞者が増加しているため、総額としての2年度予算に変更はない)。 推薦依頼での学校職員の負担が大きいとのご指摘については、校長会、副校長会での丁寧な説明や学校との連絡を密にしたり、各種大会規模の調査等の業務を教育委員会で行っており、今後も学校職員の負担が軽減されるよう工夫をしていく。 				

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・社会的にその権威が高く評価されているスポーツや文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。 平成30年度実績 ・区長褒賞：11団体(215名)個人107名その他13名 ・教育委員会褒賞：22団体(278名)個人127名その他6名	庁内協働
	内容		
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 褒賞件数(団体) [単位] 件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は前年度実績をもとに設定	目標値	40	40	35	35	35
		実績値	33	33	31	33	
		達成率	83%	83%	89%	94%	
指標2 褒賞件数(個人) [単位] 人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は前年度実績をもとに設定	目標値	100	100	190	220	230
		実績値	152	189	219	234	
		達成率	152%	189%	115%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
「指標1、2」多くの児童・生徒が全国大会等で活躍しており、個人の褒賞者は目標値を上回った。一方、団体はバトントワリングでの大会出場が減ったため目標値を下回った。	総事業費	3,581	3,579	3,795	5,752		
	事業費	976	987	1,161	1,324	1,391	
	人件費	2,605	2,592	2,634	4,428		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.5		
	計	2,605	2,592	2,634	4,428		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,581	3,579	3,795	5,752	1,391		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
スポーツ、文化に関する行事や大会で優秀な成績を収める児童・生徒が増加しており、区として褒賞することで、児童・生徒の自己肯定感をさらに高め、心身の健全な育成の一助となっていることから継続していく。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: あだち子育て応援隊事業

担当課: こども家庭支援課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども預かり・送迎支援の利用件数が減っている。 ・サポーターの質の向上が課題である。 ・サポーターの登録者数がなかなか増加しない。 				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民ニーズが多様化しており、また、サービスに対する要望やクレームも多くなっていると感じる。そのなかで、サポート会員やNPO受託者のフォローも充実して欲しい。 ・子育て支援の一翼を担っており、他の制度との棲み分けを図りながら、引き続き事業を継続する必要があると考える。 ・サポーターの質の向上をさらに図ってほしい。講習会の内容も、事例を交えるなど工夫・改善をお願いしたい。 				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>保育施設の整備が進み、昨年の「子ども預かり・送迎支援事業」の実績が大きく下がったものの、共働き世帯が増え、自宅から保育施設への送迎や一時預かり、産前産後の家事代行など、多様なサービスを提供する本事業は、子育て世帯にとっては必要性が高いものであると言える。</p> <p>しかしながら、「子ども預かり・送迎支援事業」、「あだちファミリー・サポート・センター事業」について、社協とNPOという異なる団体が内容の似ているサービスを提供しているが、2つの事業には相違点がある。たとえば、費用負担で言えば社協の利用には年間登録料は必要ないが、NPOの利用には年間登録料が必要である。また、手続きで言えば社協は説明会への参加が必要であるが、NPOは自宅訪問にて手続きが行われる等、利用する区民には複雑でわかりにくい。特に区民の利便性の観点から、利用者に2つの事業の違いをわかりやすく説明するよう工夫する、などの改善が望まれる。社協とNPOの事業を分けて設定する、どちらかに全てを任せ、あるいは事業の一本化をする、という意見もあった。</p> <p>また、「産前・産後家事支援事業」は産前産後期の母体(メンタル含め)に対する配慮を十分に行っていたきたい。</p> <p>事業の周知度に関しては、区の広報ツールを通して、また母子手帳が発行される時などに、本事業の周知を行っているので、必要な世帯には周知されていると言えるが、さらに踏み込んだ周知を希望する。</p> <p>予算計上の妥当性については、予算に計上されている利用件数等が、実態と乖離する傾向がある。より正確な予想に基づく予算計上を行うほうがよい。指標の目標値設定も、粗いように感じる。また、「産前・産後家事支援事業」については、現在指標が設定されておらず、他の2事業と同様に指標を設定するほうがよい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和2年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 「子ども預かり・送迎支援事業」と「あだちファミリー・サポート・センター事業」の相違のわかりやすい周知について <ul style="list-style-type: none"> ・各々の事業にチラシの次回作成の際に、両制度の相違に関する記事を掲載するほか、ホームページなどにおいても両制度の比較に関する記事を掲載していく。 ・「ファミリー・サポート・センター事業」は国要綱に基づく事業、「子ども預かり・送迎支援事業」は区要綱に基づく独自の制度となっており、事業の一本化については行わない。 2 「産前・産後家事支援事業」の母体に対する配慮について <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は在宅家庭の家事支援ができる介護保険事業者への委託としているので来年度契約に向けては事業者に産前産後の母体(メンタルを含む)に対する配慮も含めるように依頼するとともに、事業のさらなる周知についても協議していく。 3 「より正確な予想に基づく予算計上、指標の設定」「産前・産後家事支援事業についての行政評価指標の設定」について <ul style="list-style-type: none"> ・予算計上及び指標の設定については、元年度執行状況を踏まえて精査していく。 ・産前・産後家事支援事業の行政評価の指標については、令和2年度より指標を追加する方向で進める。 				

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働 社会福祉協議会と協働(ファミリーサポートセンター事業)
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時保育・病後児保育等を実施する。	
根拠法令等	(区) 子ども預かり・送迎支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 子育てホームサポート(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時的な預かり・送迎等の合計)	目標値	2,800	2,800	2,800	2,500	2,000
		実績値	2,781	2,806	2,478	1,419	
		達成率	99%	100%	89%	57%	
指標2 ファミリーサポートセンター利用件数(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時的な預かり・送迎等の合計)	目標値	1,300	1,300	1,000	1,000	1,000
		実績値	882	911	896	841	
		達成率	68%	70%	90%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	27	28	29	30	31	
【指標1】平成29年度に委託先NPO法人へのヒアリングを行い、平成30年度より事業名を子ども預かり送迎支援事業と改めるほか、預かりと送迎の内容の標準化を行った。区における保育施設の整備が進んだため、預かり送迎支援事業の実績が下がったと考えられる。これにあわせ目標値を変更する。 【指標2】指標1と同様の状況で、月平均の活動回数は微減となった。	総事業費	168,864	187,239	155,353	97,052		
	事業費	157,562	175,946	143,900	86,357	116,376	
	人件費	11,302	11,293	11,453	10,695		
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855		
	人数	1.1	1.1	1.1	1		
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 子ども預かり送迎支援事業は保育施設の利用だけではカバーできない需要に対応してきたなか、本事業も預かりと送迎にかかる支援内容の標準化を進めてきた。 【貢献度】多様な在宅サービスとして利用でき、区民の子育て支援に貢献している。 【波及効果】サービス利用による育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄っている。 【協働】平成16年の事業開始以来、NPO法人および社会福祉協議会と協働している。	計	9,550	9,505	9,659	8,855		
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,752	1,788	1,794	1,840		
	財源内訳	国庫支出金	9,531	9,249	9,231	8,601	8,487
	都支出金	66,510	68,415	60,684	30,218	39,270	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	92,823	109,575	85,438	58,233	68,619	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保育施設の整備が進展するなか、本事業においても委託先NPO法人へのヒアリングを行い、平成30年度より預かりと送迎の内容の標準化を行い、あわせて利用案内やサポーターの手引きなどマニュアル類の整備を図った。今後は、サポートの質の向上及びサポーターの増加につながるよう引き続き事業者との協働により取り組んでいく。	